

企業主導型保育所 定員数7万人へ

多様な働き方に対応 待機児童解消なるか

- 企業主導型保育所の定員枠を当初計画より2万人増やし、2017年度末までに7万人にする見込み。
- 政府が掲げる2020年度末までの待機児童解消をめざし、企業と協力のもと子育て世帯を支援。
- 企業主導型保育所の需要は大きいものの、待機児童の多い都市部での設置遅れや保育士不足が課題。

松山少子化担当相は8月15日の閣議後の記者会見において、『企業主導型保育所』の定員について当初計画より2万人増やし、2017年度末までに計7万人にすると発表しました。

政府は2020年度末までの待機児童の解消をめざし、2018年度からの3年間で保育の受け皿を22万人分整備するとの目標を掲げています。このうち2万人分を企業主導型保育所の定員の増加とし、今年度中に実施する方針を決定しました。企業との協力をテコに子育て世帯を支援する受け皿の拡大を急ぐ見込みです。

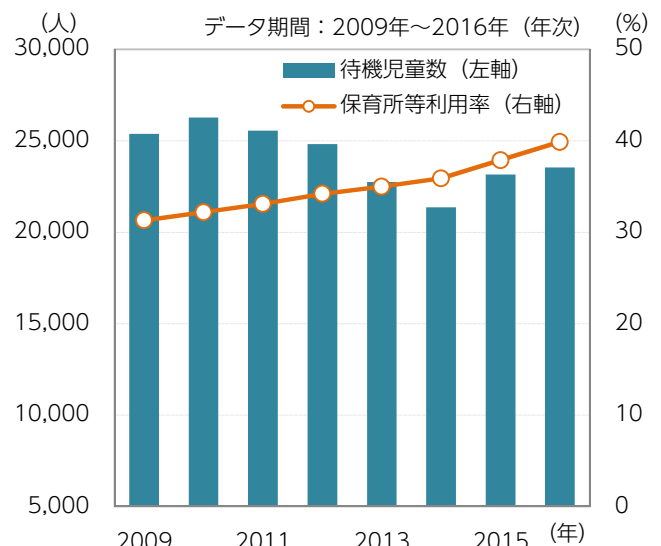
企業主導型保育所とは、一定の基準を満たせば企業が認可保育所並みの補助金を受け取り創設できる施設のこと(図表1)。企業が共同で設置することも可能であり、認可保育所と比べて少ない定員で開所することもできます。同制度を活用した保育所は2017年4月時点で全国871施設、定員は2万284人分となっており、5月に実施した2017年度分の助成募集では、約3万9,000人分の申請がありました。背景には、従業員の多様な働き方に対応したい企業の狙いがあるようです。政府は需要の大きさを踏まえて枠の拡大に踏み切り、追加募集を受け付ける見込みです。

しかし、特に待機児童数が多い都市部での設置が遅れており、未だに待機児童数は減っていないというのが現状です(図表2)。また、保育業界全体が保育士不足であるため、企業主導型保育所も保育士が集まらないという課題もあるようです。

図表1：企業主導型保育所と認可保育所のちがい

企業主導型保育所		認可保育所
企業など	運営費	社会福祉法人など
主に従業員の子ども。保育所により、地域の子どもも可。	受け入れ対象	主に地域の子ども
認可保育所の水準を参考に企業が設定	利用料	保護者の所得に応じて0円～10万4,000円
認可保育所の配置基準に加えて、全体でもう1人	職員数	0歳 ⇒ 子ども3人につき1人 1・2歳 ⇒ 6対1 3歳 ⇒ 20対1 4・5歳 ⇒ 30対1
半数以上	保育士の割合	全員
整備費は認可保育所並み、運営費は保育士の割合に応じて5%程度以上	国の助成金	設備費の4分の3、運営費の一部

図表2：保育所利用率は上昇するも待機児童は減らない



※各年4月1日時点
※保育所利用待機児童と保育所等の利用率の推移

出所：図表1は内閣府、各種報道等、図表2は厚生労働省のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会